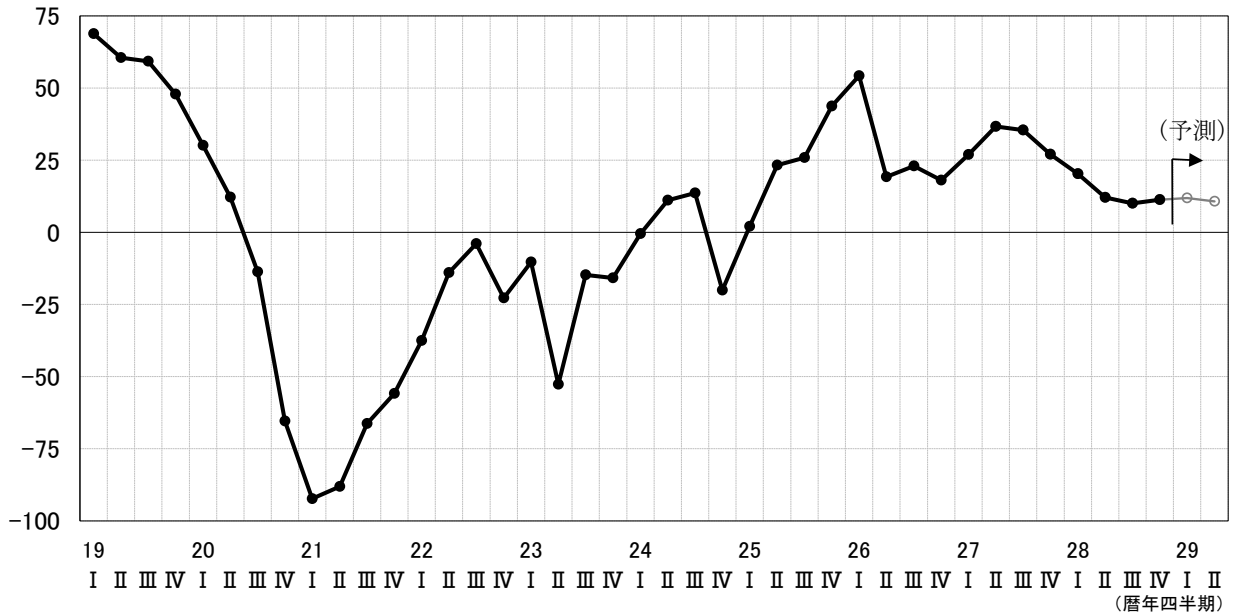


中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、6期ぶりに改善し、11.3(前期比+1.3ポイント)となった。前回予測も上回った。

項目別では、業績判断が2期連続で改善した。設備投資計画判断は3期ぶりに改善し、機械設備水準判断も2期連続で改善した。

業種別では、非製造業の業績判断D. I. が5期ぶりに改善した一方で、建設業は2期ぶりの悪化となった。

景況判断の先行きについては米国景気や中国景気の回復、個人消費の回復への期待がある一方で、大統領選挙の結果を受け、米国経済の先行きへの懸念などがあることから、ほぼ横ばいで推移すると見られている。

為替相場については、「企業が想定するレート」が104.5円と前回に比べ、円高方向に振れ、「妥当な水準」より4.6円の円高となった。

原油価格(通関CIF)については、「企業が想定する価格」の平均が\$51.5と、前回調査から更に上昇した。

わが国の景気の現状については「概ね横ばい」の割合が大きく変わらず、全体の7割近くを占めた。

〔調査の概要〕

◎調査時期 : 平成28年10月28日～11月24日

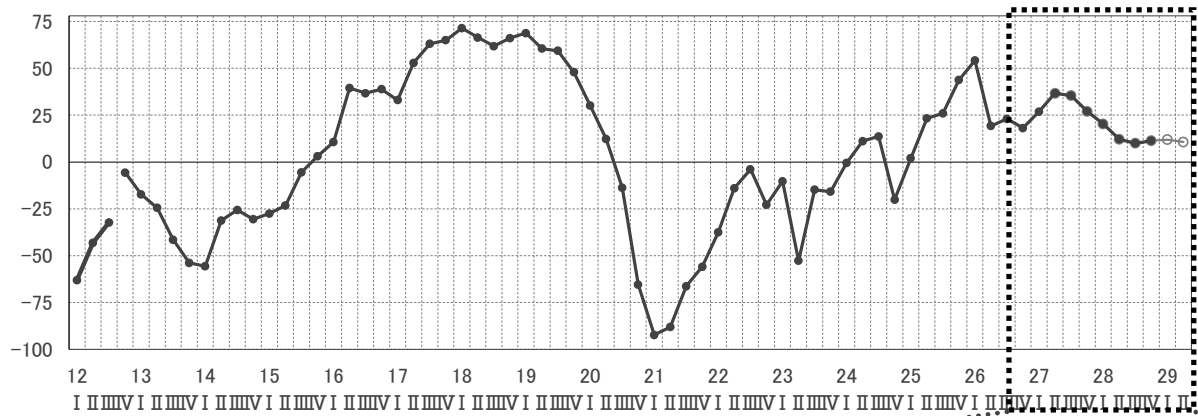
◎対 象 : 法人会員代表者等

◎回 答 : 253社 (回答率:37.6%、対象672社)

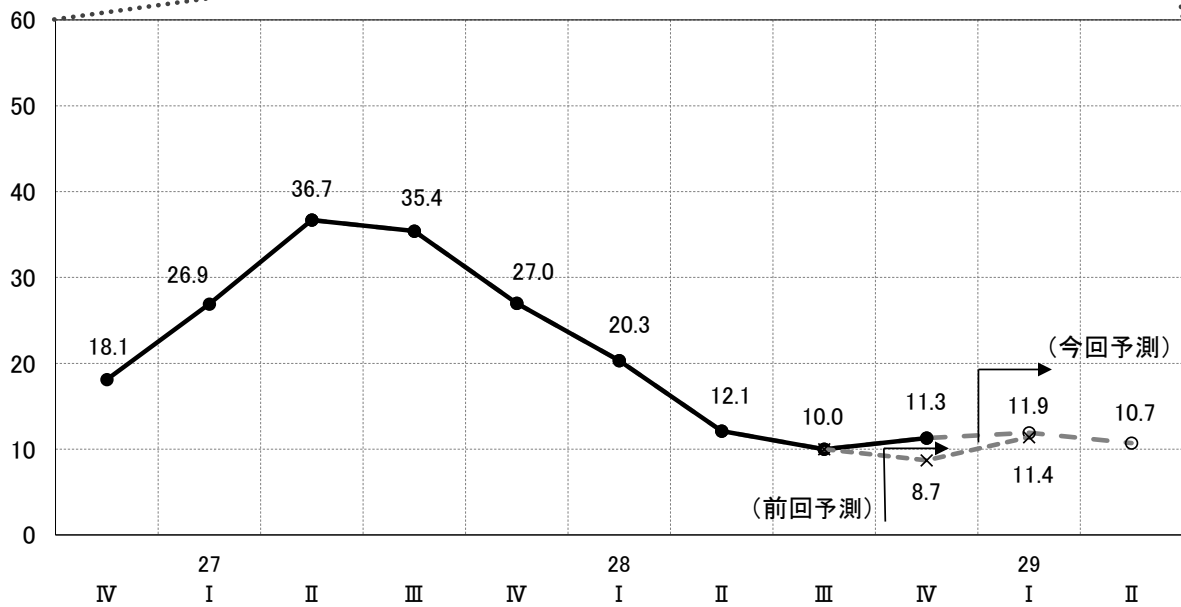
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は、6期ぶりに改善し、前回予測も上回った。

[今後] 来期もわずかに改善し、再来期は悪化するものと見られている。

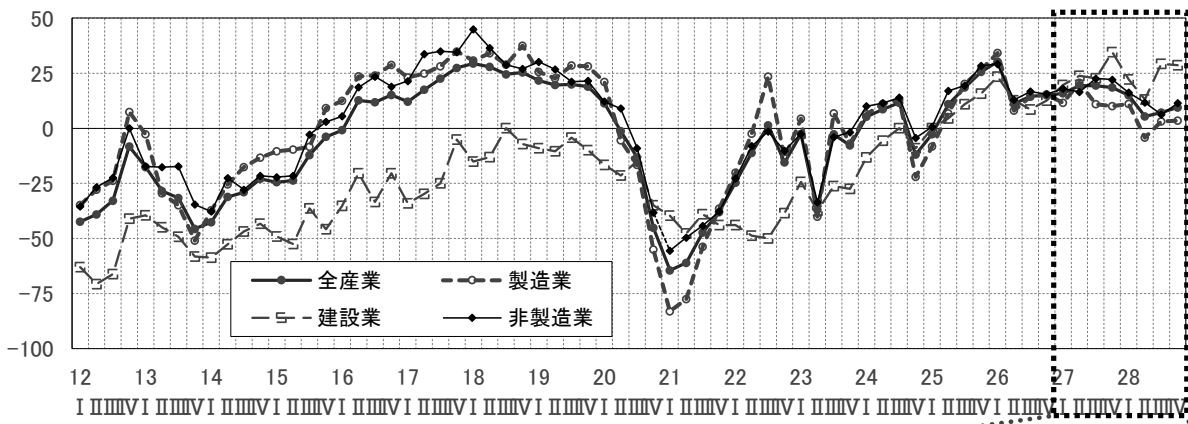
【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	4.3%	81.4%	14.3%	10.0
[今回]	2.1%	84.5%	13.4%	11.3

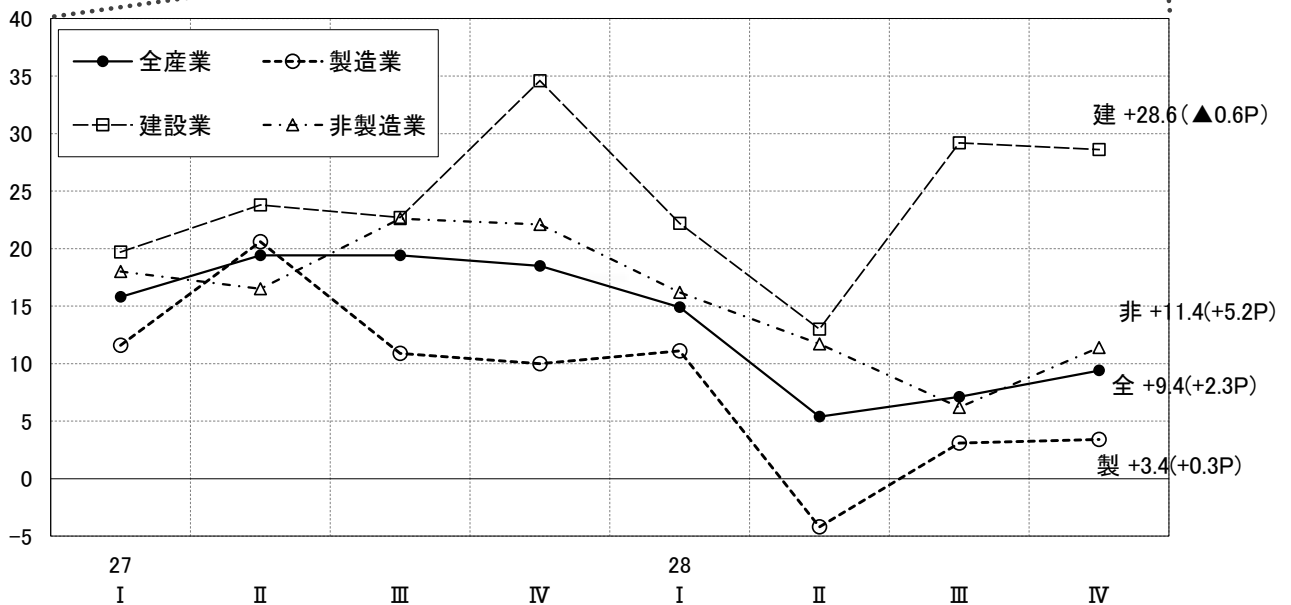
+ 1.3P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



業績判断は、全産業で2期連続で改善した。

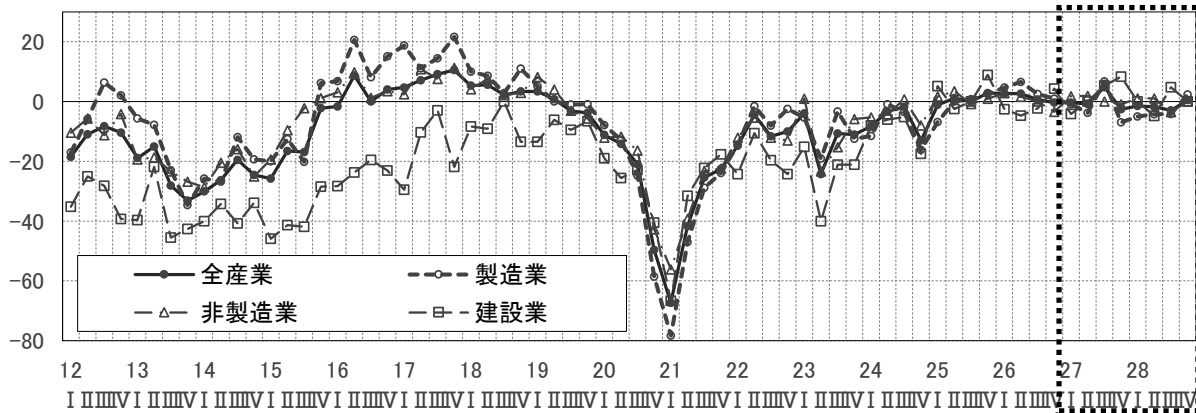
業種別では、非製造業が5期ぶりに改善した一方で、建設業は高水準ながら2期ぶりにわずかな悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

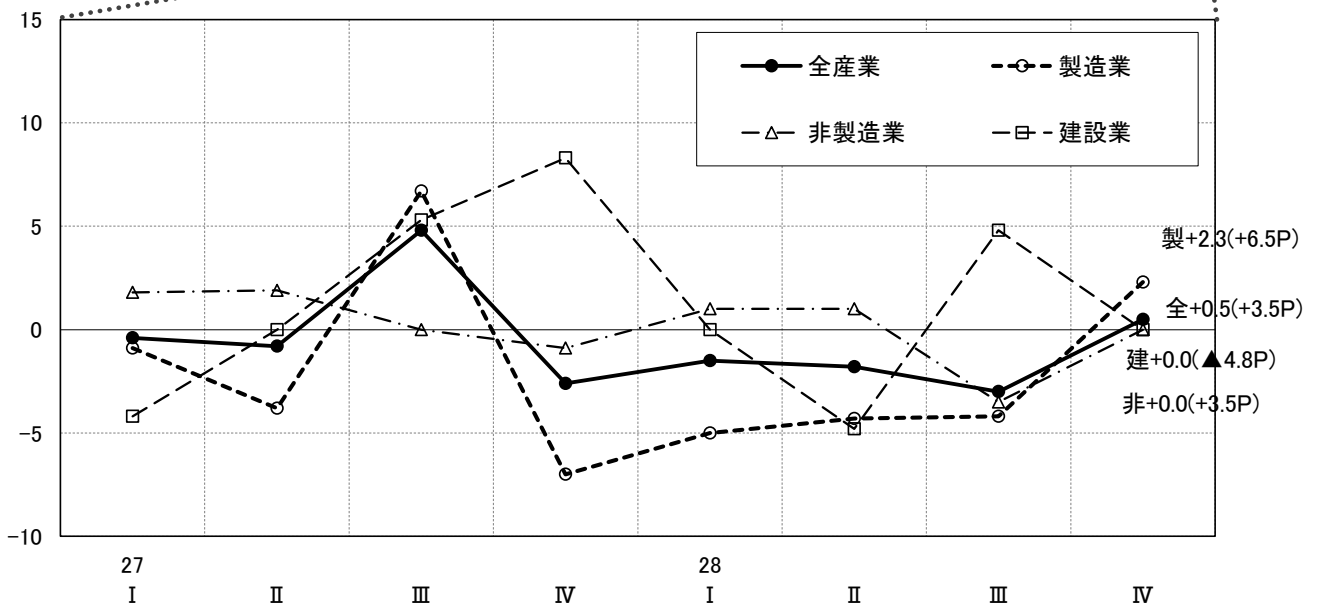
[9月]	1:悪い 12.4%	2:さほど良くない 68.1%	3:良い 19.5%	D.I.(良い-悪い) 7.1
[今回]	1:悪い 9.1%	2:さほど良くない 72.4%	3:良い 18.5%	D.I.(良い-悪い) 9.4

+ 2.3P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



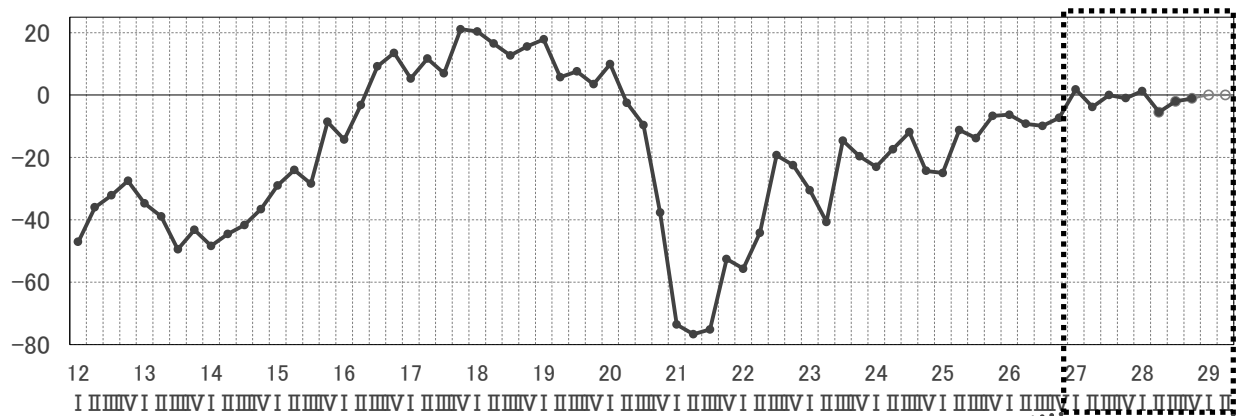
設備投資計画判断は、全産業で3期ぶりに改善した。
 業種別では、製造業が大幅に改善した一方で、建設業は2期ぶりに悪化した。
 「変わらず」が依然として9割近くを占めているが、「積増し」の割合がわずかに増加している。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

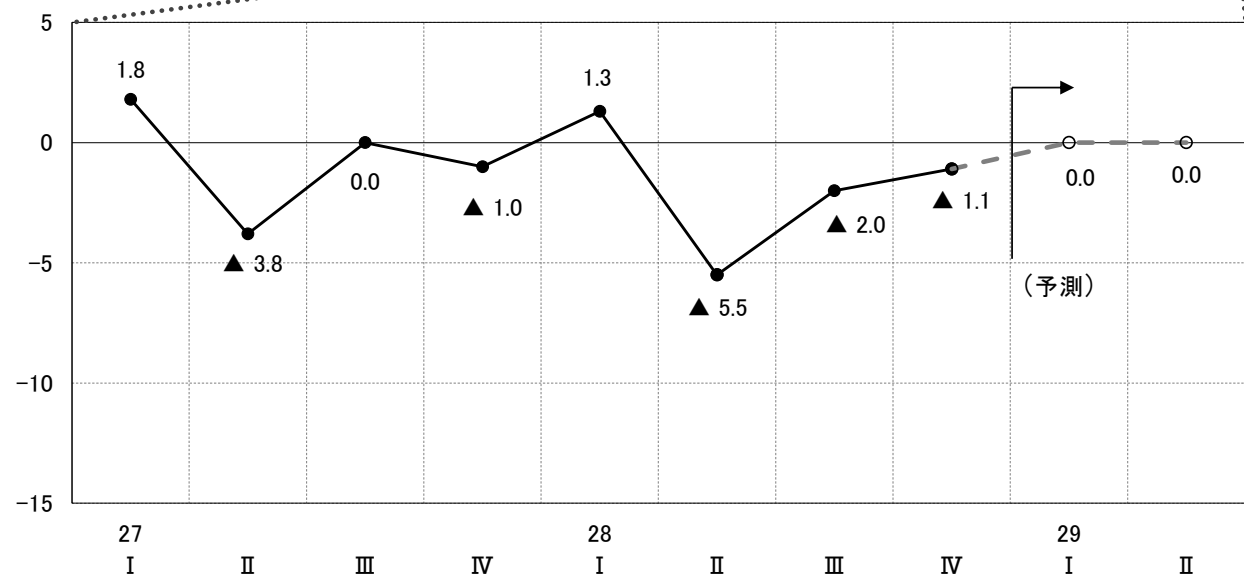
[9月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 3.5P
	7.8%	87.4%	4.8%	▲ 3.0	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	6.0%	87.4%	6.5%	0.5	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は2期連続で改善したが、依然として「過剰」とする構成比が高い。

[今後] 来期は改善し、再来期は変わらないものと見られている。

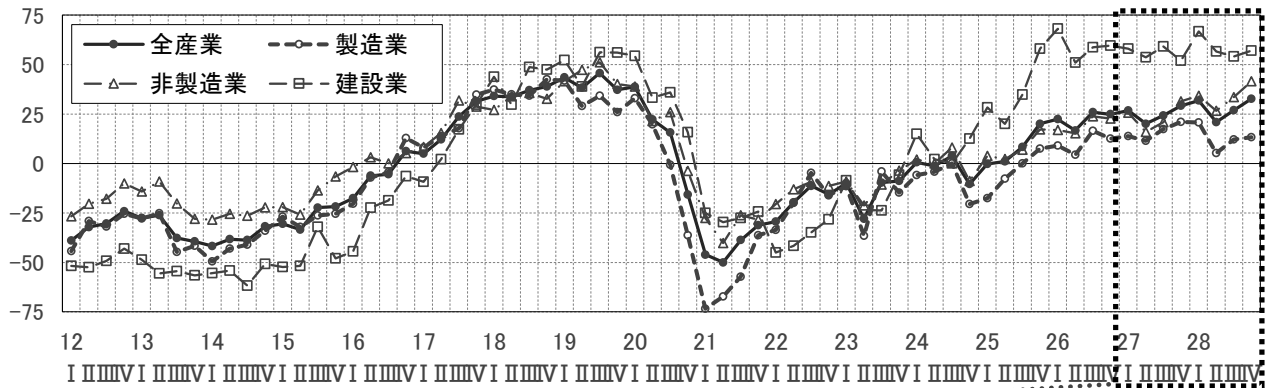
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[9月]	11.3%	79.4%	9.3%	▲ 2.0
[今回]	11.6%	77.9%	10.5%	▲ 1.1

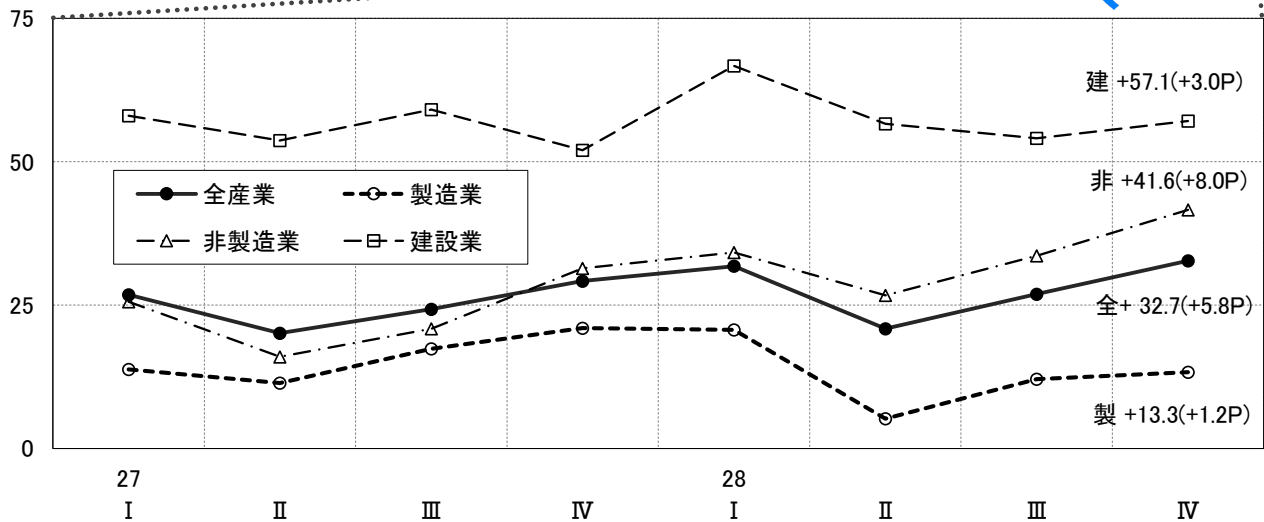
+ 0.9P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



人手不足感は、全産業で増加した。業種別では、非製造業の不足感の増加が大きい。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

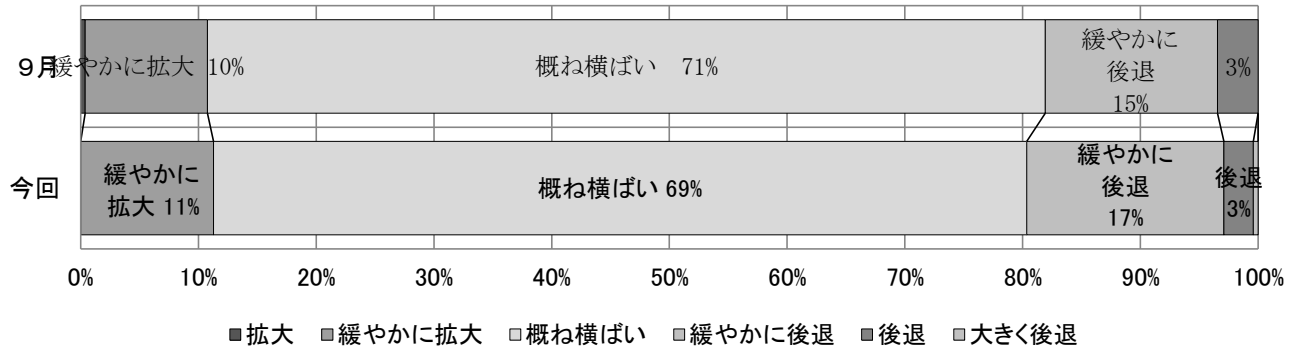
全産業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 5.8P
	4.1%	64.9%	31.0%	26.9	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	3.5%	60.3%	36.2%	32.7	
製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 1.2P
	6.1%	75.8%	18.2%	12.1	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	6.7%	73.3%	20.0%	13.3	
非製造業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 8.0P
	2.5%	61.5%	36.1%	33.6	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	1.5%	55.5%	43.1%	41.6	
建設業 [9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	+ 3.0P
	4.2%	37.5%	58.3%	54.1	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)	←
	0.0%	42.9%	57.1%	57.1	

フォーカス①

日本経済の現状認識と経済政策について

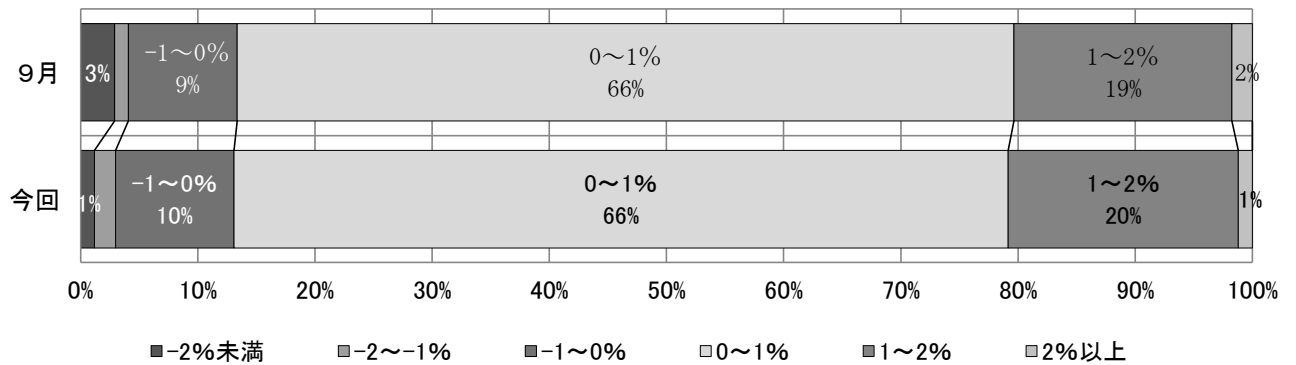
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



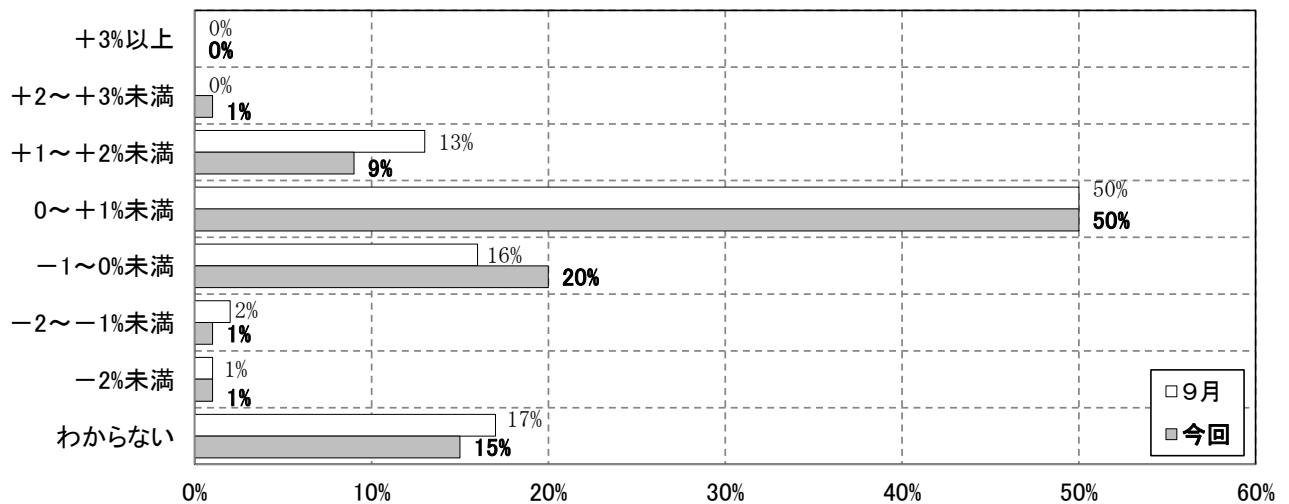
「概ね横ばい」が依然として全体の7割近くを占めた。

(2) 平成28年度の経済成長率（GDP）見通しについて



「0~1%未満」の割合に変動がなく、「-2%未満」の割合が減少した。

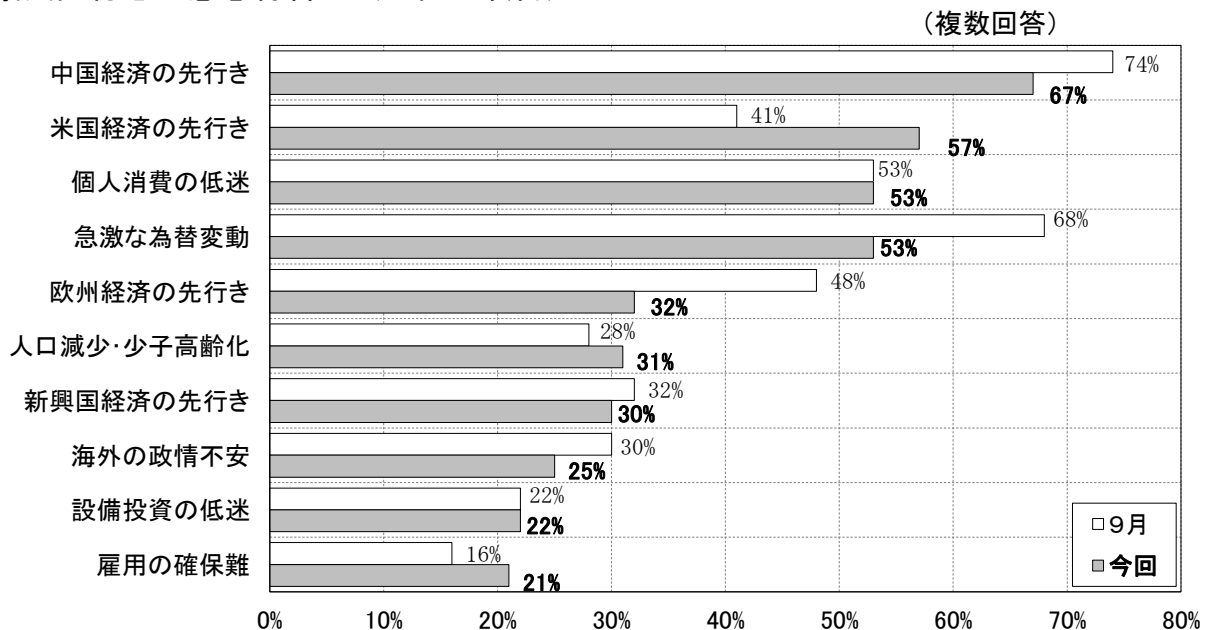
(3) 平成28年度末の物価見通しについて



「+1~+2%未満」の物価上昇率を予想する回答の割合が減少し、「-1~0%未満」の物価上昇率を予想する割合が増加した。

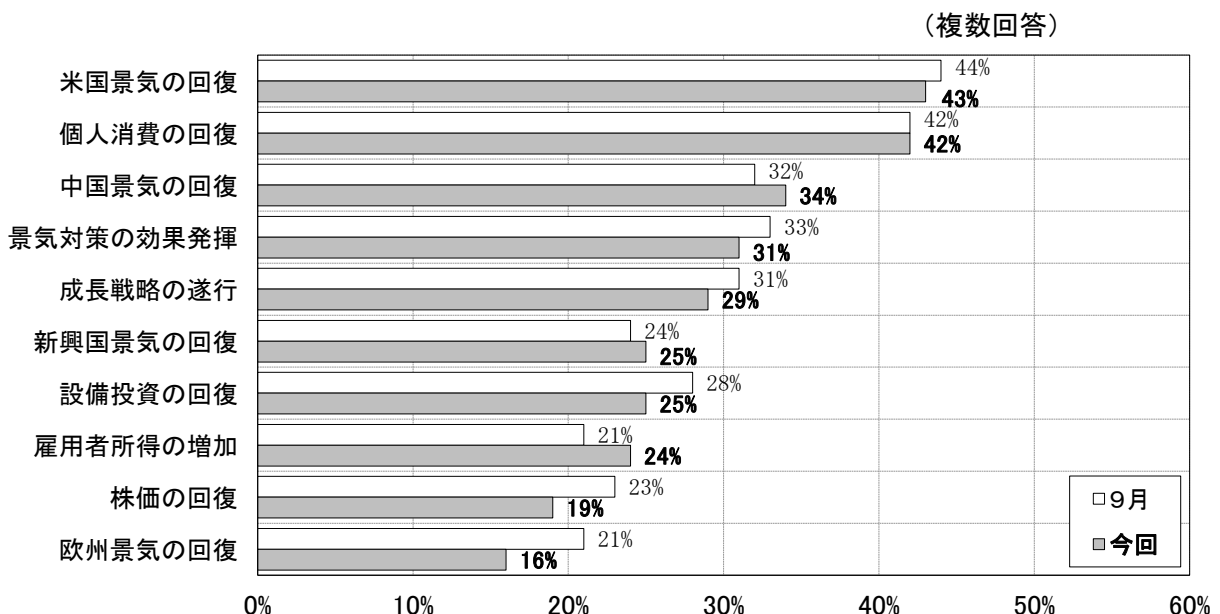
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「急激な為替変動」への懸念が上位を占めた。特に米国の大統領選挙結果などから「米国経済の先行き」を懸念する企業が増加した。

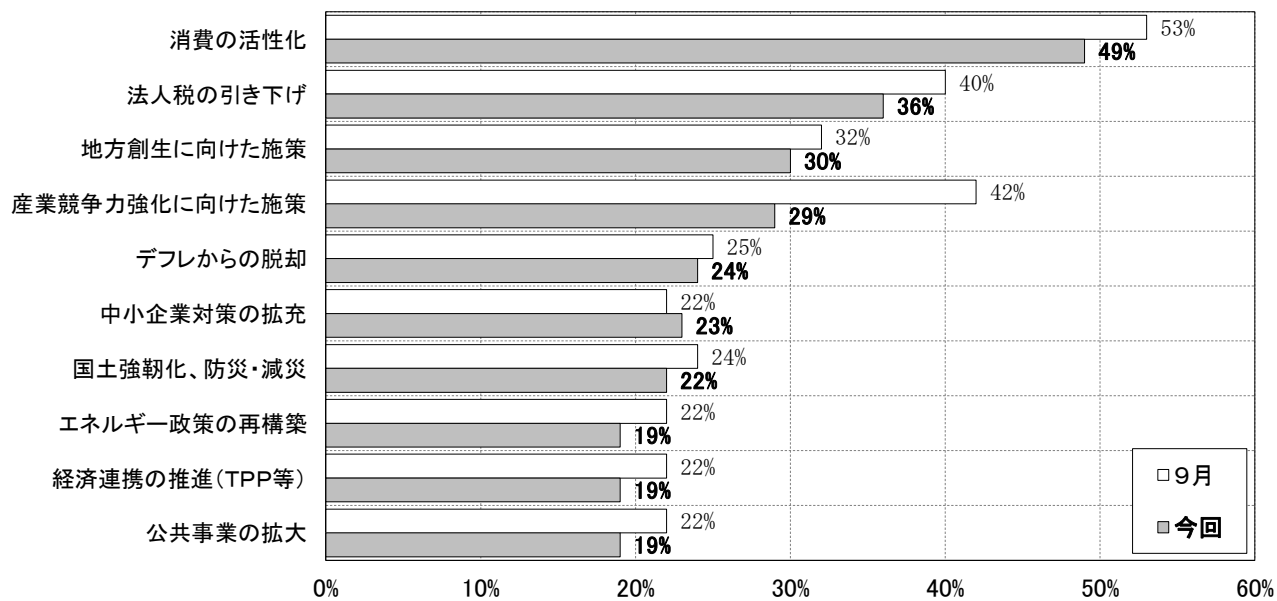
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



「米国景気の回復」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「中国景気の回復」、「景気対策の効果発揮」に対する期待が上位を占めた。また、「中国景気の回復」、「新興国景気の回復」、「雇用者所得の増加」に期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

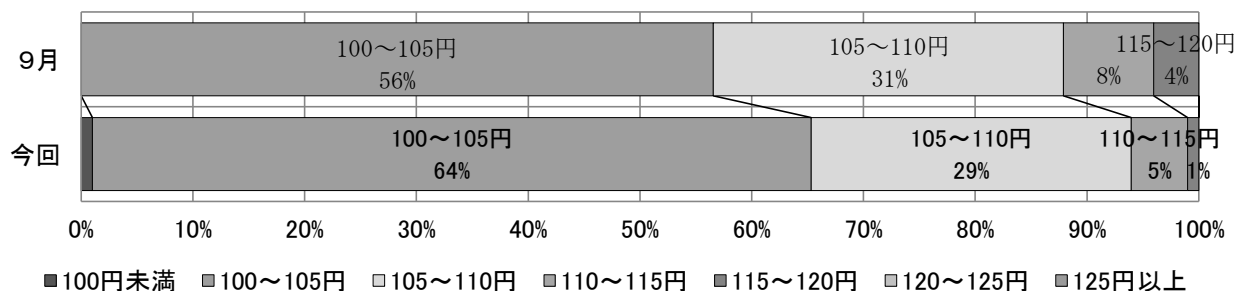
(複数回答)



「消費の活性化」、「法人税の引き下げ」、「地方創生に向けた施策」、「産業競争力強化に向けた施策」への期待が上位を占めた。
 「消費の活性化」への期待は依然として高い。

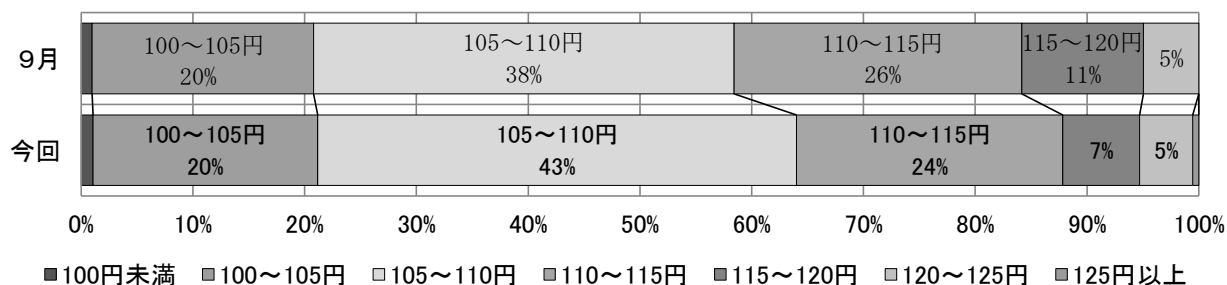
フォーカス② 為替レートについて

(1) 平成28年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



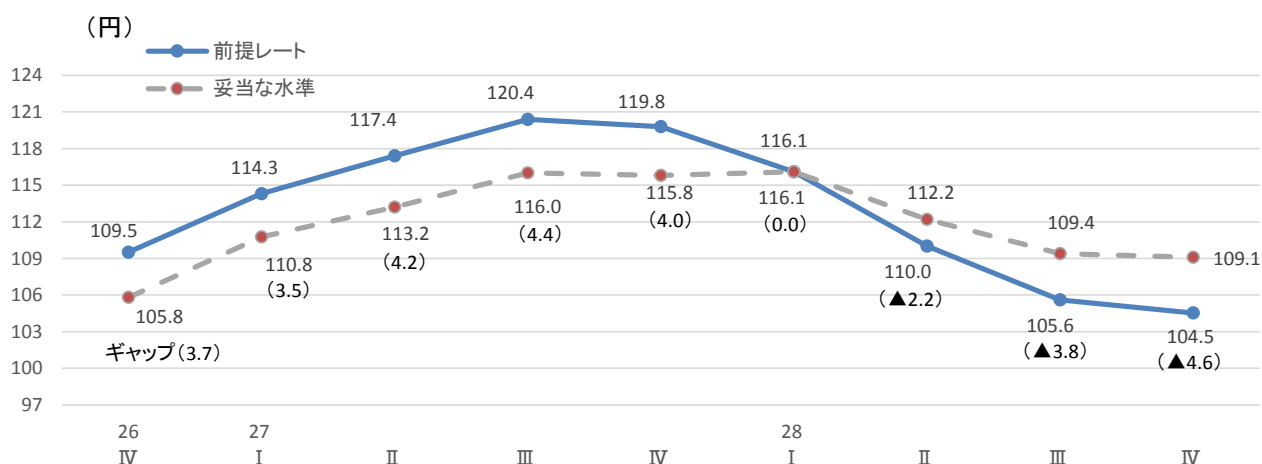
「105～110円」が減少した一方で、「100～105円」が増加し、「110円未満」との回答が9割超となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



「105～110円」が増加し、115円以上を妥当とする回答は前回と比べて減少した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



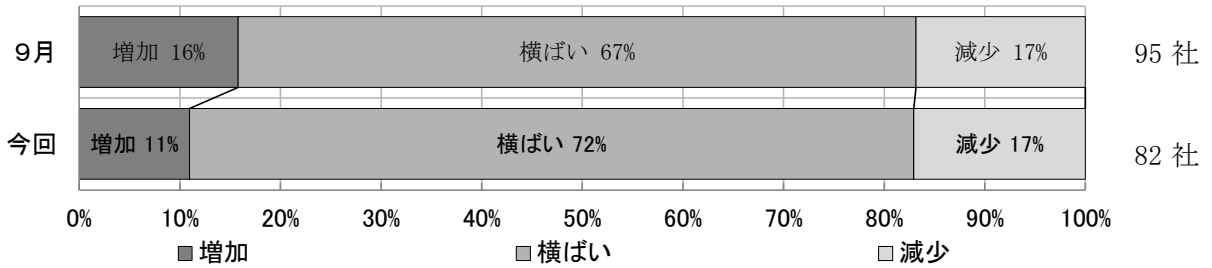
「業績予想の前提レート」が円高方向に振れ、「妥当な水準」より更に円高となった。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

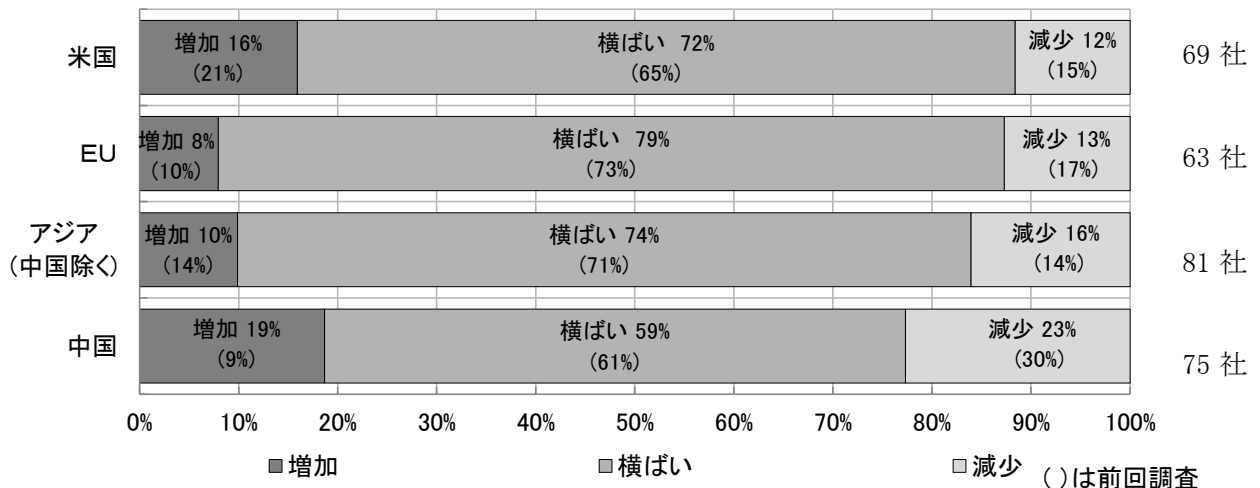
(回答社数)



前回と比較すると、「増加」の割合が低下し、「横ばい」の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

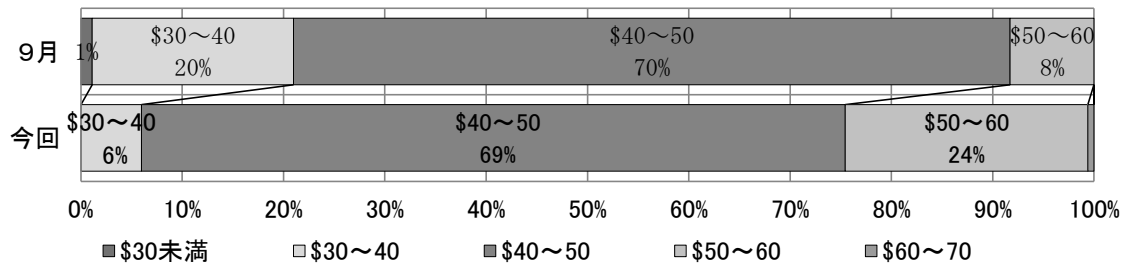


全地域で「横ばい」が最も多い。

前回と比較すると、アジア向けで減少方向、中国向けで増加方向の変化が見られる。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 平成28年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



「\$30~40」が減少し、「\$50~60」が大幅に増加した。
 前回と比較し、予想価格は上昇した。

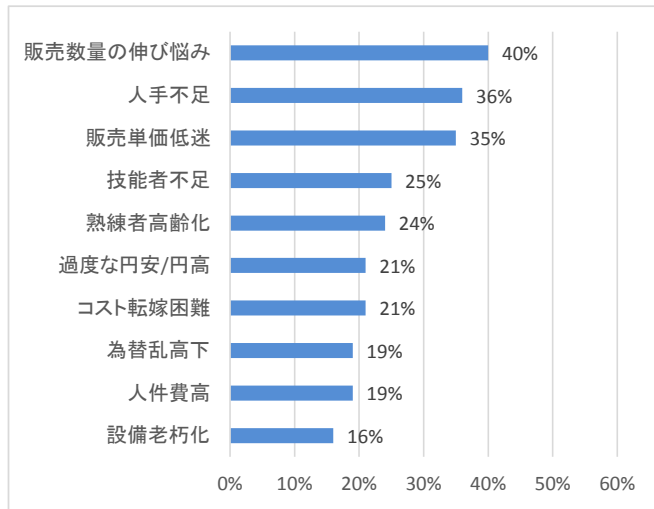
(参考)単純平均値 今回: \$ 51.5 前回: \$ 48.4

フォーカス⑤

経営上の課題について

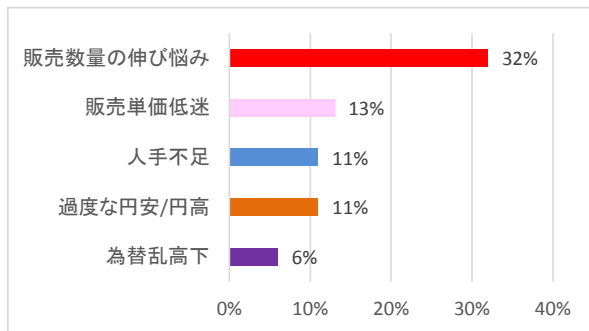
(1) 経営上の課題に該当するもの（全産業 上位10項目）

（複数回答）

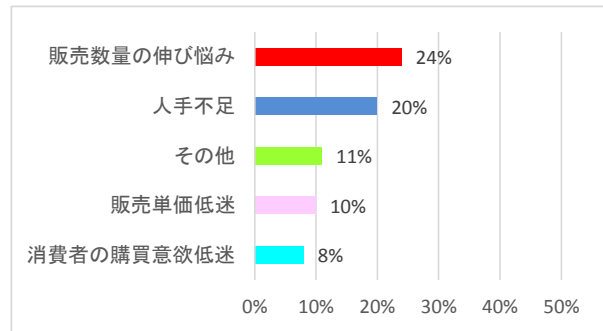


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

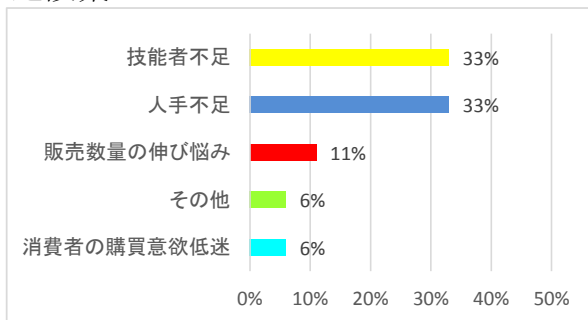


・非製造業



◆その他:金利低迷、人材育成など

・建設業



◆その他:競争の激化など

経営上の課題は、全産業では「販売数量の伸び悩み」、「人手不足」、「販売単価低迷」の順に多い。

そのうち最も大きな課題については前回と同様に、製造業、非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業では「技術者不足」、「人手不足」が最多となっている。

また、製造業では「為替乱高下」が「コスト転嫁困難」に代わって上位5項目に入った。

<参考> 時系列データ

		平成27年	平成28年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		27.0	20.3	12.1	10.0	11.3
業績判断(D.I.)	全産業	18.5	14.9	5.4	7.1	9.4
	製造業	10.0	11.1	-4.2	3.1	3.4
	非製造業	22.1	16.2	11.7	6.2	11.4
	建設業	34.6	22.2	13.0	29.2	28.6
設備投資計画判断(D.I.)	全産業	-2.6	-1.5	-1.8	-3.0	0.5
	製造業	-7.0	-5.0	-4.3	-4.2	2.3
	非製造業	-0.9	1.0	1.0	-3.5	0.0
	建設業	8.3	0.0	-4.8	4.8	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		-1.0	1.3	-5.5	-2.0	-1.1
雇用判断(D.I.)	全産業	29.2	31.8	20.9	26.9	32.7
	製造業	21.0	20.7	5.2	12.1	13.3
	非製造業	31.4	34.2	26.7	33.6	41.6
	建設業	52.0	66.7	56.6	54.1	57.1
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	36%	20%	12%	10%	11%
	概ね横ばい	55%	61%	65%	71%	69%
	緩やかに後退	9%	18%	18%	15%	17%
	後退	0%	1%	4%	3%	3%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	3%	4%	1%	3%	1%
	-2%~-1%未満	2%	2%	2%	1%	2%
	-1%~0%未満	10%	12%	9%	9%	10%
	0%~1%未満	57%	56%	60%	66%	66%
	1%~2%未満	28%	26%	26%	19%	20%
	2%以上	1%	1%	1%	2%	1%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(平成28年Ⅱ期から100円未満)		-	-	0%	0%	1%
100~105円未満(平成27年Ⅳ期から平成28年Ⅰ期は105円未満)		1%	0%	8%	56%	64%
105~110円未満		3%	10%	48%	31%	29%
110~115円未満		4%	26%	31%	8%	5%
115~120円未満		35%	49%	11%	4%	1%
120~125円未満		53%	14%	1%	0%	0%
125~130円未満(平成28年Ⅱ期から125円以上)		4%	2%	1%	0%	0%
130円以上		0%	1%	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		119.8	116.1	110.0	105.6	104.5
妥当な水準		115.8	116.1	112.2	109.4	109.1
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	12%	10%	8%	16%	11%
	横ばい	62%	71%	71%	67%	72%
	減少	27%	20%	21%	17%	17%
米国	増加	31%	18%	16%	21%	16%
	横ばい	57%	74%	68%	65%	72%
	減少	11%	8%	15%	15%	12%
EU	増加	15%	0%	8%	10%	8%
	横ばい	75%	81%	80%	73%	79%
	減少	10%	19%	13%	17%	13%
アジア(除く中国)	増加	9%	11%	10%	14%	10%
	横ばい	58%	59%	66%	71%	74%
	減少	33%	30%	23%	14%	16%
中国	増加	9%	3%	9%	9%	19%
	横ばい	38%	49%	56%	61%	59%
	減少	53%	48%	35%	30%	23%